

益城町 復興を聞く

計画策定委 部会長

(中)

2016.11.28

「復興まちづくり専門部会では、益城町の基盤整備について検討を重ねてきました。」

「最初に議論したのが、将来目指す町の人口規模。地震の前は3万3千人で伸び悩んでいたが、10年後の目標人口は、昨年度策定した町総合計画に沿って3万6千人とした。益城には空港があり、熊本市にも隣接し

ている。潜在能力は高いので、不可能な数字ではないと思う。軸となる道路や拠点地区の整備を、いかにスピード感をもってやれるかが実現の鍵を握るだろう」

「復興計画案では町の土地利用や中心軸はほぼ現状のままです。」

「早期の復旧・復興を目指すには、現状の土地利用を大きく変えない方向でい

- 役場と木山交差点周辺を行政、商業、サービスが集積する「都市拠点」とする
- 飯野、福田、津森地域に交流・情報交換の場となる「コミュニティ拠点」を整備する
- 県道熊本高森線を町の中心軸に位置付け、拡幅をめざす
- 市街地北側に新住宅エリアを整備する
- 斜面の崩落など危険性が増した地区の安全対策を図る
- 震災遺構を活用した「メモリアル回廊」を整備する

益城町復興計画案の主な内容

復興まちづくり部会

柿本竜治・熊本大大学院教授

◇かきもと・りゅうじ 1964年、八代市生まれ。熊本大工学部卒。同大大学院単位取得退学。同大准教授を経て、2010年から同大大学院教授。土木計画学。



くしかない。町の中心軸については、現在の県道熊本高森線の北側を通る町道に移す意見もあるが、この道は熊本市の手前で途切れるため活用しにくい」

「都市計画法に基づく市街地調整区域が町の約9割を占め、開発が制限されています。」

「専門部会では既存の市街地を中心として復興を指す方針を確認している。宅地をやみくもに広げると、被災した既存の市街地が空洞化し、上下水道などの社会基盤が無駄になる。新たな社会基盤の整備にはかなりの費用がかかり、維持コストも発生する。それは将来、町民の負担にも跳ね返ってくる」

「都市拠点」と位置付けた役場庁舎や木山交差点

周辺は、どういった整備が必要でしょうか。

「木山交差点一帯は道路事情が悪いので区画整理が必要だ。個人的な意見だが、住居と商業の混合利用も一つの案だ。例えば、ある程度高い建物を建てて1階を店舗、上層階を住居にする。住居と店舗の距離を近くすることで、にぎわいも生まれるのではないかと」

「飯野や福田、津森地域の課題は。」

「市街地と違って、いったん人口が減り始めると、加速度的に減少する恐れがある。集落機能の維持も難しくなる。道路や水道、住宅の復旧をまず急がないといけない。災害公営住宅の整備なども、計画策定を待たずに、できることから取り組むべきだ」

(久保田尚之)

基盤整備スピードが鍵